



平成 28 年 9 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社トクヤマ
代表者名 代表取締役 社長執行役員 横田 浩
(コード番号 4043 東証1部)
問合せ先 経営企画室 広報・IRグループリーダー 小林 太郎
(TEL 03-5207-2552)

子会社の第三者割当による新株発行及び子会社株式譲渡による 子会社の異動に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 9 月 28 日開催の取締役会において、下記の通り、当社の連結子会社である Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. (以下、「トクヤママレーシア」という。)が OCI Company Ltd. (以下、「OCI」という。)を引受先とする第三者割当による新株式発行を行うこと、及び、当社が保有するトクヤママレーシアの株式の全てを、OCI に譲渡することを決議しましたのでお知らせいたします。

なお、当該の一連の取引の結果、トクヤママレーシアは最終的に当社の連結範囲から除外されることとなります。

記

1. 子会社異動の理由

当社は、太陽電池向け及び半導体向け多結晶シリコン事業拡大を目的として、平成21年8月、マレーシアのサラワク州にトクヤママレーシアを設立いたしました。当地に建設した多結晶シリコン製造用プラントに関して、生産設備の技術的問題や、太陽電池向け多結晶シリコン市況の大幅な悪化により、これまで2度にわたる巨額な減損損失を計上いたしました。事業継続に向けて設備の改良や生産性向上の努力を重ね、一定の生産性を確保できる状態に達しました。一方で、トクヤママレーシアの事業構造をより強固にすることを目的に、他社との提携も視野に入れ、あらゆる検討を行ってまいりました。

その結果、多結晶シリコン製造を含めた太陽電池事業をグローバルに展開しているOCIに、トクヤママレーシアを譲渡することが最善の選択であるとの結論に至り、この度、OCIを引受先として第三者割当増資を実施し、その後、当社の所有するトクヤママレーシアの株式の全てをOCIへ譲渡することで合意に達しました。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.
(2) 所 在 地	マレーシア サラワク州 サマラジュ工業団地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 野村 博
(4) 事 業 内 容	多結晶シリコンの製造販売
(5) 資 本 金	6,567百万円

(6) 設 立 年 月 日	平成21年8月18日			
(7) 大株主及び持株比率	株式会社トクヤマ（当社）100%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当該会社は当社の連結子会社であり、当社の出資持分割合は100%であります。		
	人 的 関 係	当社の役員1名、従業員4名が当該会社の取締役を兼任しております。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
	取 引 関 係	当社は当該会社に資金貸付を行っております。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
決 算 期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	
純 資 産	126,355百万円	32,582百万円	△101,551百万円	
総 資 産	208,965百万円	148,936百万円	22,298百万円	
売 上 高	- 百万円	4,387百万円	8,849百万円	
営 業 利 益	△952百万円	△4,344百万円	△10,298百万円	
経 常 利 益	△2,099百万円	△6,987百万円	△11,449百万円	
当 期 純 利 益	△2,099百万円	△93,772百万円	△135,475百万円	

3. 株式譲渡先の概要

(1) 名 称	OCI Company Ltd.		
(2) 所 在 地	94, Sogong-ro, Jung-gu, Seoul, Korea		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 Lee Woo Hyun		
(4) 事 業 内 容	無機化学品、石炭・石油化学品、ファインケミカル製品、太陽電池用材料の製造販売		
(5) 資 本 金	127,247百万ウォン		
(6) 設 立 年 月 日	1959年8月5日		
(7) 純 資 産	3,242,206百万ウォン		
(8) 総 資 産	7,298,775百万ウォン		
(9) 大株主及び持株比率	Lee Soo-Young 10.92%、National Pension Service 10.33%、Samsung Asset Management Company, Ltd. 6.44%、Lee Hwa-Young 5.43%、Lee Bok-Young 5.40%		
(10) 当 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。	
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。	
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。	

	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者に該当しません。
--	-------------	------------------------

4. 子会社による第三者割当増資の概要

(1) 発行株式数	第1回目 50百万株 (発行後の当社持分割合 約83%) 第2回目 210百万株 (発行後の当社持分割合 約49%)
(2) 発行総額	第1回目 24百万米ドル 第2回目 78百万米ドル
(3) 割当先	OCI Company Ltd.
(4) 払込期日	第1回目 平成28年10月7日 (予定) 第2回目 平成29年3月31日 (予定)

(注) OCIへの第2回目の第三者割当増資及び当社所有のトクヤママレーシア株式の譲渡は、各国の競争当局の企業結合に関する届出許可等が得られることを条件とします。

5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	252,356,839 株 (議決権所有割合: 第2回目の第三者割当増資後で約49%)
(2) 譲渡株式数	252,356,839 株
(3) 譲渡価格	98百万米ドル
(4) 異動後の所有株式数	0 株 (議決権所有割合: 0%)

6. 日程

(1) 株式譲渡に係る当社取締役会決議日	平成28年9月28日
(2) 株式譲渡契約締結日	平成28年9月29日 (予定)
(3) OCIによる第三者割当増資の払込期日 (第1回目)	平成28年10月7日 (予定)
(4) OCIによる第三者割当増資の払込期日 (第2回目)	平成29年3月31日 (予定)
(5) 株式譲渡実行日	平成29年3月31日 (予定)

7. 特別損失の計上及び今後の見通し

今回の一連の取引の結果、トクヤママレーシアは当社の連結範囲から除外されることとなります。また、トクヤママレーシアの株式をOCIへ譲渡することに伴う事業譲渡損として約80億円の特別損失の計上を平成29年3月期第4四半期に見込んでおりますが、同社の今後の業績等によって損失額が変動する可能性があります。また、本件により平成29年3月期において税金費用約80億円の減少を現時点において見込んでおります。

平成29年3月期連結の通期業績予想につきましては、現在精査中であり、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

以上

注意事項:

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

トクヤママレーシアの譲渡

株式会社 **トクヤマ**

2016年9月28日



CONTENTS

1 トクヤママレーシアの譲渡

2 補足資料

① トクヤママレーシアの譲渡

1. 概要
2. 経緯
3. 今期業績への影響
4. 中期経営計画への影響
5. まとめ



1. 概要

本日9/28開催の取締役会において、連結子会社であるトクヤママレーシアの株式を韓国OCI社に譲渡することを決議

① トクヤママレーシアがOCI社を引受先とする第三者割当により新株を発行

発行株式数:

第1回目 50百万株 (発行後の当社持分割合 約83%)

第2回目 210百万株 (発行後の当社持分割合 約49%)

発行総額:

第1回目 24百万米ドル

第2回目 78百万米ドル

払込期日:

第1回目 2016年10月7日(予定)

第2回目 2017年3月31日(予定)

② トクヤマが保有するトクヤママレーシアの全株式をOCI社へ譲渡

譲渡持分: 252,356,839 株 (譲渡後の持分: 0株)

譲渡金額: 98百万米ドル

譲渡予定日: 2017年3月31日

上記取引の結果、トクヤママレーシアは2017年4月より当社の連結から除外となる

1. 概要

異動する子会社の概要

社名 : トクヤママレーシア (Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.)
所在地 : マレーシア サラワク州 サマラジュ工業団地
代表者 : 代表取締役社長 野村 博
事業内容 : 多結晶シリコンの製造販売
資本金 : 65億円
設立年月日 : 2009年8月18日
大株主 : 株式会社トクヤマ(100%)
売上高 : 88億円(2016年3月期)

譲渡先の概要

社名 : OCI Company Ltd.
所在地 : 94, Sogong-ro, Jung-gu, Seoul, Korea
代表者 : 代表取締役社長 Lee Woo Hyun
事業内容 : 無機化学品、石油・石炭化学品、ファインケミカル製品、
及び太陽電池用材料の製造販売
資本金 : 1,272億ウォン
設立年月日 : 1959年8月5日
総資産 : 7兆2987億ウォン(2015年12月期)

2. 経緯

- ・多結晶シリコン事業の拡大を目的として、2009年にトクヤママレーシアを設立。第1期プラント、第2期プラントを建設したものの、設備の技術的問題、多結晶シリコン市況の大幅な悪化により、両プラント簿価のほぼ全額を減損処理
- ・トクヤママレーシアの事業継続に向け、設備改良等による生産性確保を図る一方で、同社の事業構造をより強固にすることを目的に、他社との提携等を視野に入れた打開策を検討

太陽電池市場で幅広く事業を展開しているOCI社との事業提携を検討した結果、トクヤママレーシアを同社へ譲渡することが当事業の発展にとって最善の選択であるとの結論に至った

3. 今期業績への影響

第三者割当(1回目)実施時(2016年10月7日、第3四半期会計期間)

- ・業績への影響は無い

第三者割当(2回目)実施及び持分譲渡時(2017年3月31日、第4四半期会計期間)

- ・トクヤママレーシアの事業譲渡に伴う特別損失(約80億円)の計上を見込んでいるが、同社の今後の業績等の変化により損失額が変動する可能性がある
- ・また、本件に伴い当期の税金費用(約80億円)の減少を見込んでいる

2017年3月期の業績予想につきましては、現在精査中であり、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

4. 中期経営計画への影響

項目	目標指標(2020年度) 5/12公表	
収益	売上高	3,350億円
	営業利益	360億円
財務	ROA	10%
	総資産回転率	1.0回転
	CCC	55日
	D/ELシオ	1倍
キャッシュ・フロー	フリーCF(5年累計)	約1,000億円

本譲渡は、中期経営計画の最終年度(2020年度)における売上高が180億円減、営業利益が20億円減など、各目標指標へ一定の影響を与えるものの、経営資源の再配分により下振れ影響を最小限に抑え、目標値以上の改善を目指す。

なお、本譲渡に伴う税金費用の減少等により、フリー・キャッシュ・フローは改善する。

5. まとめ

今回の決定により、事業譲渡に伴う損失が発生するものの、下記のメリットを獲得できると考えている

- ▶ 業績のボラティリティが低減し、財務再建をより確実に進められる
- ▶ 特有技術などの強みを活かせるコア事業に経営資源を振り向けられる
- ▶ 税務上のメリット等を活かして、一定期間キャッシュ・フローを改善できる

中期経営計画で掲げた財務再建、収益向上をさらに加速させてまいります。

株主・投資家の皆様を始めとするステークホルダーの皆様には、引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Chemistry with a heart

TOKUYAMA



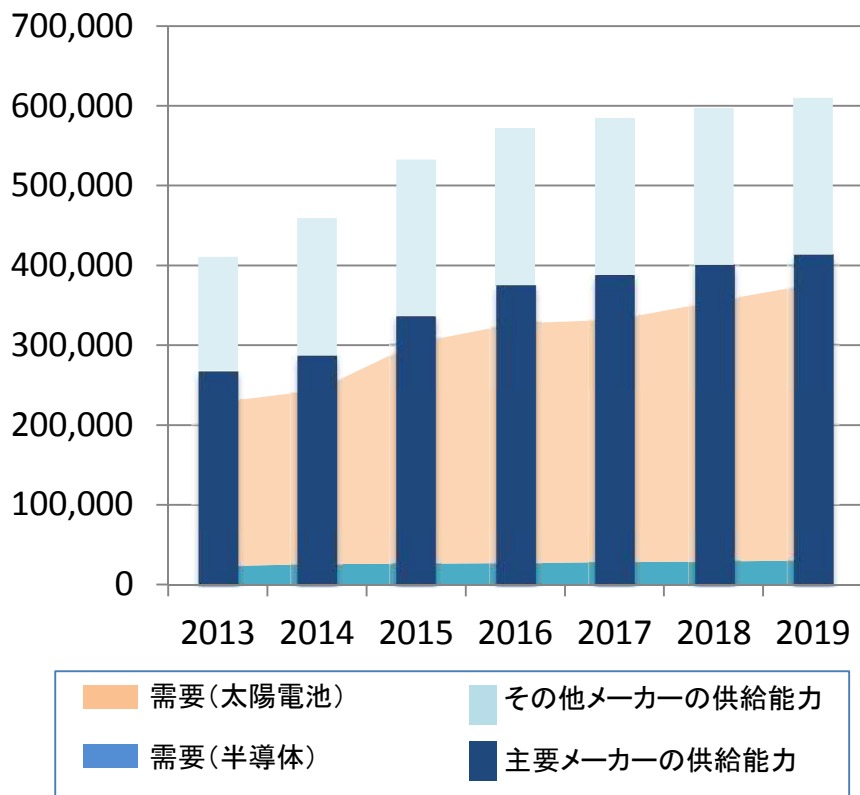
2 補足資料

1. 多結晶シリコン市場動向
2. 太陽電池市場動向

1. 多結晶シリコン市場動向

多結晶シリコンの需給予測

供給能力／需要(トン)



(注)当社推定

今後の見通し

<半導体向け需要>

◆モバイル機器の高機能化等で増加が見込まれる

<太陽電池向け需要>

◆パリ協定でのCO2削減に関する新たな枠組みが追い風となる

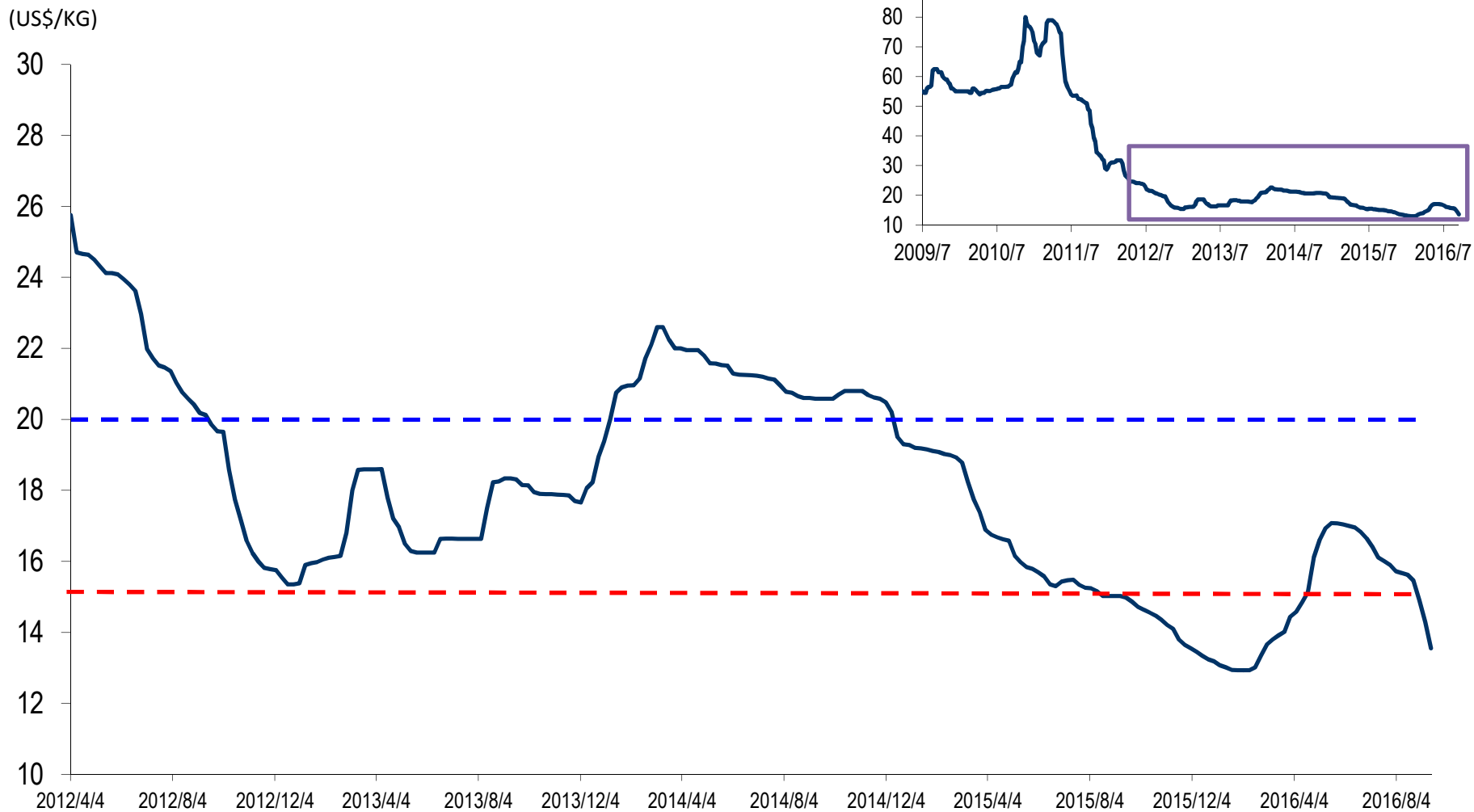
◆欧州を始めとする一部の国・地域で減速傾向が見られるものの、中国、米国、インドを始めとする多くの国・地域で積極的な導入政策等による成長が見込まれ、年率10%程度の需要拡大が見込まれる

<供給サイド>

◆当面供給能力過剰の状況が続く。コスト競争力が生き残りのカギとなる

1. 多結晶シリコン市場動向

太陽電池用多結晶シリコンのスポット価格推移

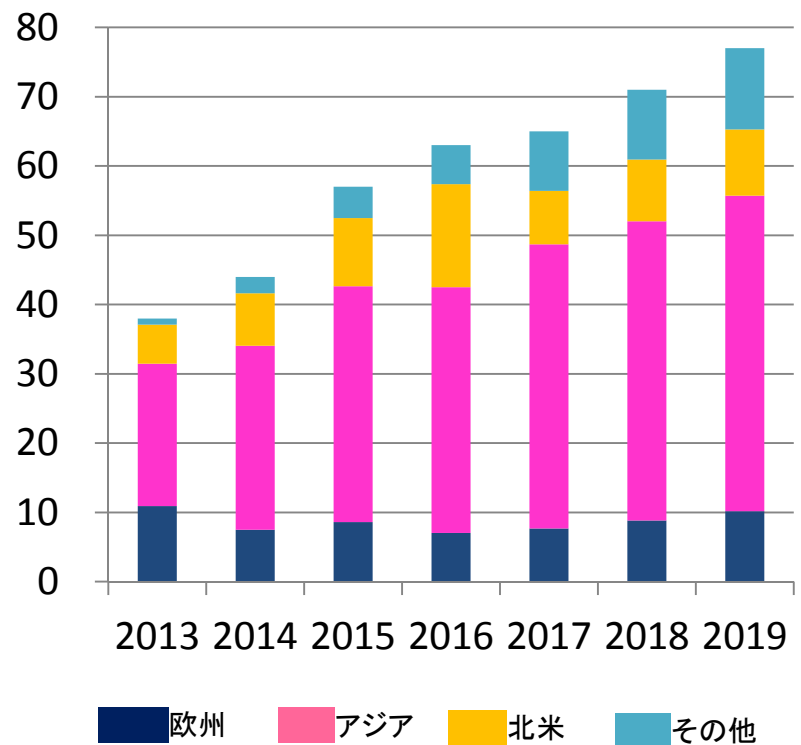


出典: PV insights

2. 太陽電池市場動向

地域別太陽電池導入量予測

単位:GW



(注) 当社推定

各国の状況

<中国>

- ◆15年末時点での、中国の太陽電池出力累計は43.18GWに到達、ドイツを抜いて世界最大に
- ◆16年の太陽電池導入割当量は18.1GW（対前年成長率20%となる値）
- ◆「第13次5ヶ年計画」の中で、再生可能エネルギーがエネルギー分野における8大重要項目の1つに。長期的に太陽電池の更なる需要拡大が期待される

<米国>

- ◆米国議会において、投資税額控除(ITC)の延長を可決。2020年までの太陽光発電システムの導入量増加が期待される

<日本>

- ◆2012年7月の現行固定価格買取制度の導入以降、太陽光発電の導入量が急増
- ◆2015年1-12月の導入量は9.8GW（14年は8.6GW）
- ◆今後は更なる市場拡大は見込めないものの、安定した導入が期待される

<インド>

- ◆モディ政権は2022年までに100GWの導入目標を表明
- ◆新たなクリーン・エネルギー目標(2030年の再エネ比率40%:太陽電池250GW相当)を承認する方針

<欧州>

- ◆政策による支援縮小等の影響はあるものの、中長期的には緩やかに成長すると期待される

Chemistry with a heart

TOKUYAMA

